

令和3年11月22日 第7回検討会議

府立高校の在り方ビジョン(仮称)

【中間案】

(素案)

目 次

はじめに	1
------	---

第1部 府立高校を取り巻く現状と課題

1 社会の急激な変化	2
2 公立中学校卒業生数の減少	3
3 公立中学校卒業生の進路状況の変化	4
4 生徒の多様化	5
5 設置学科の状況	7
6 地域創生における高校の役割	9

第2部 令和時代に対応した京都府の高校教育の在り方

I 基本的な考え方	11
-----------	----

II 魅力ある府立高校づくり

1 府立高校における魅力的な学びの充実	12
(1) 授業内容や学習スタイルの転換	12
(2) 地域や企業、高等教育機関・研究機関等との連携強化	12
(3) スケールメリットを活かした学習環境の向上	13
(4) グローバル人材の育成	14
(5) 教員の資質能力の向上と学校体制・指導体制の充実	15
(6) 学びを支える教育環境の充実	16
(7) 魅力発信力の強化	16
(8) スクール・ミッションの再定義	17
2 学科の特色化・魅力化の推進	18
(1) 魅力ある普通教育の推進	18
(2) 質の高い職業教育・総合学科における学びの推進	18
3 多様なニーズに対応した柔軟な教育システムの充実	19
(1) 定時制・通信制教育の充実	19
(2) 全日制課程における柔軟な教育システムの構築	20
(3) 特別支援教育の充実	21

III 魅力ある高校づくりに向けた教育制度等の改革

1 地域の実情等を踏まえた府立高校の在り方の検討	22
2 社会情勢等の変化に対応した入学者選抜の在り方の検討	22

はじめに

昨今、人口減少やデジタル社会の進展、Society5.0時代の到来、グローバル化など、社会構造が大きく変化する中、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響により新しい生活様式が提唱されるなど、児童生徒を取り巻く教育環境の変化も加速度を増し、見通すことの難しい予測困難な時代を迎えています。

そうした中、中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」（令和3年1月26日）においては、知・徳・体を一体で育み、発問等を重視する授業に取り組んできた従来の日本の教育の良さを生かしつつ、ツールとしてのICT活用を基盤として、すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現の方針が示されました。

このように、新しい時代の教育が大きく展開されようとする中であって、京都府教育委員会では、今後10年間の京都府の教育の目指すべき方向等を示した「第2期京都府教育振興プラン」を令和3年3月に策定しました。

目指す人間像を「めまぐるしく変化していく社会において、変化を前向きにとらえて主体的に行動し、よりよい社会と幸福な人生を創り出せる人」とし、「主体的に学び考える力」、「多様な人とつながる力」、「新たな価値を生み出す力」をはぐくみたい力として示すとともに、「多様な子どもたち一人一人を大切に、誰一人取り残すことなく、個性や能力を最大限伸ばす教育」、「幼児期から生涯にわたり、校種等を越えて切れ目なく学ぶことができる教育」、「学校・家庭・地域がコミュニティとしてそれぞれの強みを活かしてつながる教育」を施策推進の共通の視点として掲げ、「教育環境日本一」を目指して取り組んでいるところです。

その中で、新しい時代の魅力ある府立高校づくりに向けた中長期的な基本的方向性や目指す将来像を示す必要があると考え、「府立高校の在り方ビジョン」として策定することとしました。

検討にあたりましては、府立高校が果たすべき役割や、生徒がこれからの時代を切り拓いていくことができる力をはぐくむ魅力ある高校づくりなどの幅広い内容について、外部有識者による検討会議を設置し、委員の皆様から多くの御意見・御示唆をいただきました。

京都府教育委員会においては、この「府立高校の在り方ビジョン」を府立高校に関わる生徒・保護者・教職員等をはじめ、府民共通のビジョンとして位置付け、今後、計画的に本府における高校教育の一層の充実に向けた具体的な施策を推進していきます。

<ビジョンの計画期間>

計画期間は、令和4年度から令和13年度までの10年間です。

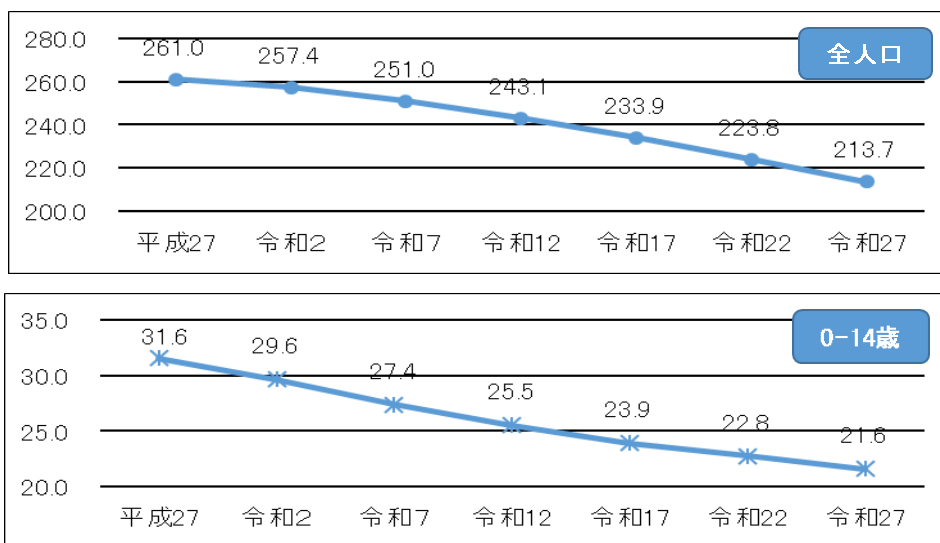
なお、「京都府教育振興プラン」の中間見直し等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うこととします。

第1部 府立高校を取り巻く現状と課題

1 社会の急激な変化

本府の全人口は令和27年には213.7万人と推計されており、平成27年の261.0万人と比較して約18%減少、年少人口（0～14歳）は令和27年には21.6万人で平成27年の31.6万人と比較して約32%減少するなど、少子化が一層進行する見通しである。特に丹後地域では、年少人口が約55%減少する見込みであり、他地域と比較してより深刻な状況にある。

図表1 京都府の地域別将来推計人口 (単位：万人)



(出典：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(平成30年3月公表))

図表2 京都府の地域別将来推計人口 [地域別：0-14歳] (単位：万人)

	平成27	令和2	令和7	令和12	令和17	令和22	令和27
京都市域	16.4	15.6	14.7	13.9	13.2	12.8	12.2
乙訓地域	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.5
山城地域	7.7	7.1	6.4	5.9	5.5	5.2	4.9
南丹地域	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9
中丹地域	2.6	2.4	2.2	2.0	1.9	1.7	1.6
丹後地域	1.1	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(平成30年3月公表)を基に京都府教育委員会作成)

一方、社会経済状況においては、グローバル化の急速な進展により、児童生徒が多様な文化、価値観に触れる機会が急速に増えるとともに、IoTやビッグデータ、AI等の技術革新の急速な進展など、超スマート社会（Society5.0）の到来が迫る中、社会の在り方は劇的に変化し続け、産業構造等に大きな変化をもたらすことが予測されている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によってこの動向は加速化して、学校現場においても学びの保障を目的としたICTの利活用が急速に浸透し、その必要性が顕

在化した。同時に、学校の役割やリアルな体験を通じた教育活動の重要性を再認識する機会ともなり、教育のデジタル化による新しい教育の在り方が求められている。

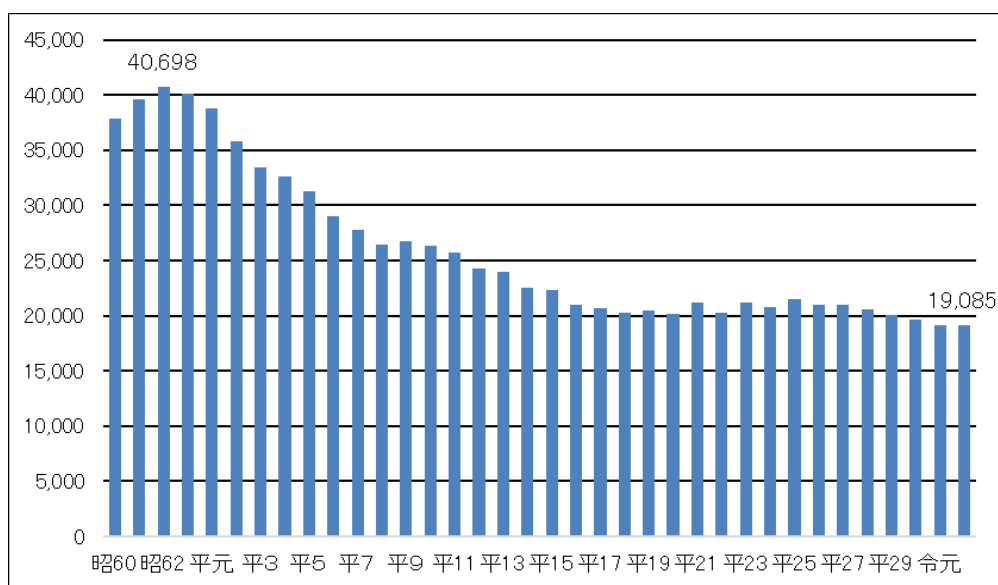
2 公立中学校卒業生数の減少

府内公立中学校3年生数は、直近では昭和62年度の40,698人をピークに、令和2年度には19,085人と約半減している。しかしながら、府立高校の校数は48校と昭和62年度と変わっていない。

また、本府は本校数（全日制・定時制）に占める私立高校の割合が全国で2番目に高く（40.0%）、私立高校数は現在40校（通信制単独校を除く。）である。

こうしたことから、府立高校全日制課程の第1学年募集定員ベースの学級数は、20年前の平成13年度選抜時は6学級から9学級の高校が主であったのに対し、令和3年度選抜時には5学級から7学級の高校が中心となり、さらに、2、3学級規模の高校が倍増するなど、府立高校の小規模化が進行している。そうした高校においては、生徒の希望進路に対応した授業科目の確保や、学校行事・部活動の実施等に課題が生じている。

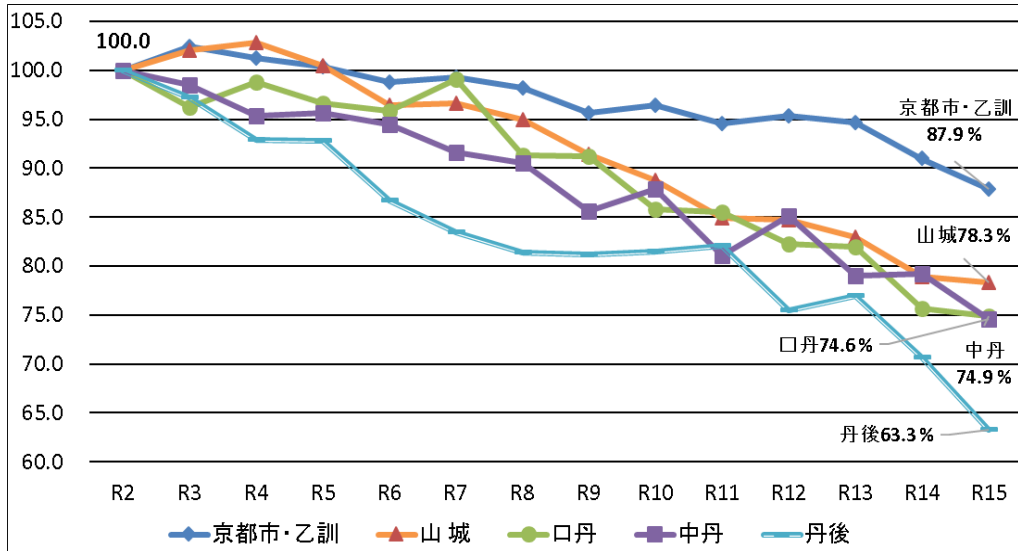
図表3 府内公立中学校3年生数の推移 [各年5月1日現在] (単位：人)



(出典：京都府教育委員会「学校基本数調査」)

なお、府内公立中学校卒業生数の減少傾向は今後も続く見込みであり、平成2年5月1日現在の学校基本数調査等を基にした府内公立中学校3年生数の推計では、令和15年度には令和2年度と比較して府全体で約18%減少となる見込みである。特に、その割合は北部地域ほど顕著で、口丹・中丹地域では約25%減少、丹後地域では約37%減少し、さらに厳しい状況となる見通しである。

図表4 府内公立中学校卒業生数増減率の将来推計 [令和2年度時点]



年度	R2 (R3選抜)	R3 (R4選抜) 〈現中3生〉	R4 (R5選抜)	R5 (R6選抜)	R6 (R7選抜) 〈現小6生〉	R7 (R8選抜)	R8 (R9選抜)	R9 (R10選抜)	R10 (R11選抜)	R11 (R12選抜) 〈現小1生〉	R12 (R13選抜)	R13 (R14選抜)	R14 (R15選抜)	R15 (R16選抜)
京都市・乙訓	100.0	102.4	101.2	100.4	98.8	99.3	98.2	95.7	96.4	94.5	95.4	94.7	91.0	87.9
山城	100.0	102.0	102.9	100.5	96.5	96.7	95.0	91.4	88.8	84.9	84.7	82.9	78.9	78.3
口丹	100.0	96.2	98.8	96.6	95.8	99.1	91.3	91.2	85.8	85.5	82.3	81.9	75.7	74.9
中丹	100.0	98.5	95.4	95.7	94.5	91.6	90.5	85.6	87.9	81.1	85.1	79.0	79.2	74.6
丹後	100.0	97.3	92.9	92.8	86.7	83.5	81.3	81.2	81.5	82.1	75.5	77.0	70.6	63.3
計	100.0	101.4	100.6	99.4	97.1	97.2	95.5	92.8	92.4	89.8	90.1	88.8	85.1	82.4

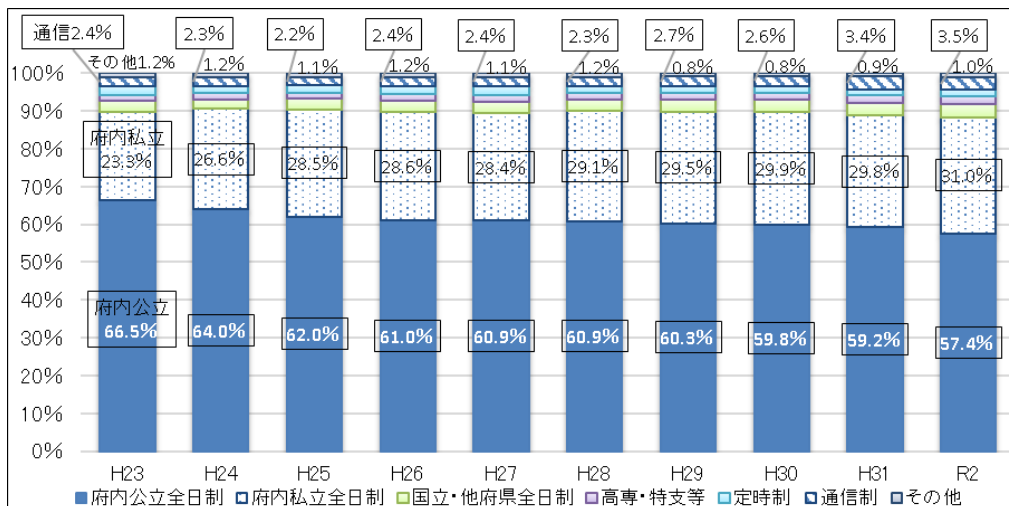
(出典：京都府教育委員会)

3 公立中学校卒業生の進路状況の変化

近年、府内公立中学校卒業生の高校等への進学率[※]は99%以上を維持しているが、進路先の内訳をみると、府内公立高校（全日制）進学者は減少傾向で、令和2年度は平成23年度に比べて約9%減少しているのに対し、府内私立高校（全日制）進学者は約8%増加、通信制高校進学者も増加するなど、進路状況に変化がみられる。

※高校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進学した者（進学しかつ就職した者を含む。）の割合

図表5 京都府内公立中学校卒業生の進路状況



(出典：京都府教育委員会「学校基本数調査」)

府内私立高校進学者が増加した要因の1つには、私立高校に対する国の修学支援金制度やそれに上乗せする形での府独自の「京都府あんしん修学支援制度」の拡充、私立高校独自の援助制度等の充実により、私立高校に進学する際の経済的負担が軽減されたことが考えられる。

かつて府立高校では、一定地域内での総合選抜や通学区域制（小学区）での単独選抜を実施するなど、府立高校の平準化を図り、地域性を重視することに主眼を置いた入学者選抜を行っていた。しかし、公共交通機関の利便性の向上や各高校の特色化の推進等により、希望する高校や学科などを主体的に選択したいといったニーズの高まりを受けて、通学区域の拡大や弾力化、多様な選抜方法の導入などを進め、平成26年度入学者選抜から、中学生がこれまで以上に主体的に高校を選択し、充実した高校生活を実現できることを目指して現行の入学者選抜制度に移行したところである。

しかしながら、最近では、私立高校の入試を経て、公立高校の前期選抜は受検するものの、早く進路を決定したいという思いから公立高校の中期選抜は受検せずに進路を決定する生徒や保護者が増えてきているといった御意見や、学科等によって前期選抜・中期選抜の募集割合や志願できる地域が異なり複雑であるといった御指摘がある。

さらには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮した追加日程の設定などにより選抜日程が一層過密化しているなど、新たな課題も生じてきている。

全日制課程での公立高校の第1学年の募集定員は、府内公立中学校卒業生数やその将来推計、進路希望状況、進路実績などを基に適正な設定を目指しているが、ここ数年、府立高校では定員未充足数が増加しており、このことにも、進路決定に対する中学生や保護者等のニーズの変化が影響しているのではないかと考える。

4 生徒の多様化

高校等への進学率が99%に達する中、多様な入学動機や希望進路、学習経験など、様々な背景を持つ生徒が高校に進学している状況を踏まえ、一人一人の生徒の学習意欲を喚起し、誰一人取り残すことなく、可能性や個性、能力を最大限に伸ばすための選択肢の多様性が府立高校にも求められている。

また、こうした教育を進めるためには、教員の資質向上が不可欠であり、中でも総合的に学びをコーディネートする力を高める必要がある。そのためには、教員研修の充実に加え、学校における働き方改革の推進など、教員がいきいきと生徒に向き合える環境づくりにも取り組まなければならない。

（定時制・通信制課程の状況）

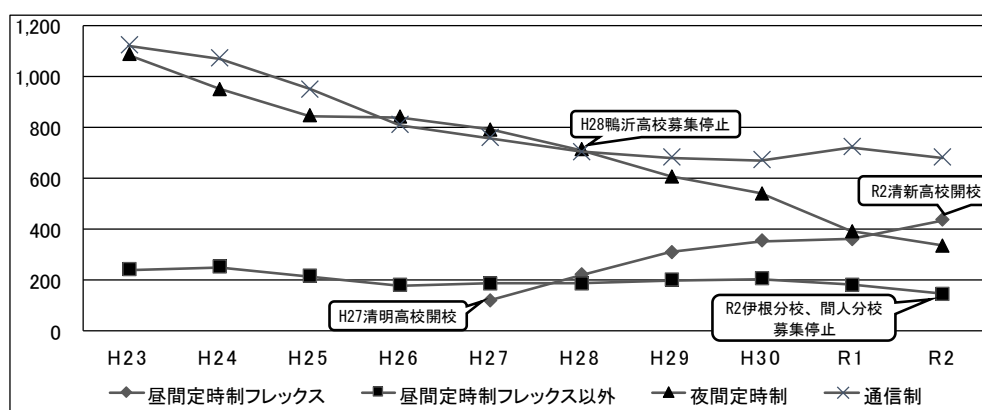
定時制・通信制課程においては、社会情勢や時代の変化とともに、本来の設置趣旨である勤労青年に対する高校教育の機会を保障する場から、小・中学校等で不登校経験がある生徒や特別な支援を要する生徒など、多様な学習ニーズのある生徒が学ぶ場へと役割が大きく変化している。そうしたニーズに対応するため、柔軟な教育システムや社会

的自立を支援する教育を柱とした京都フレックス学園構想に基づく新しい昼間定時制高校として、平成 27 年度に府立清明高校、令和 2 年度に府立清新高校を開校したところである。

なお、令和 3 年 7 月に府立高校に在籍する第 1 学年生徒を対象に行った「府立高校に関するアンケート調査結果」（以下、「アンケート結果」という。）からも、全日制課程よりもゆったり学べるなど柔軟な教育システム等に対するニーズは顕在化している。

こうした背景から、昼間定時制課程単独校に希望が集まっている一方で、夜間定時制課程への進学者は減少傾向にあり、昼間定時制課程の分校や通信制課程は横ばい傾向にある。

図表 6 府立高校（定時制・通信制課程）生徒数推移（単位：人）



（出典：京都府教育委員会「学校基本数調査」）

（特別支援教育の状況）

全国的に特別支援教育に対する理解が深まってきたことなどを背景として、本府においても、特別支援学校はもとより、小・中学校や高校における特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にある。平成 24 年度の文部科学省による「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国調査」では、小・中学校において学習面または行動面で著しい困難を示す児童生徒は、1 学級に 6.5% 在籍しているとの結果が公表されている。

本府の公立小・中学校における特別支援学級の在籍者や通級による指導対象となっている児童生徒は年々増加している。また、府立特別支援学校においても小・中・高すべての学部で在籍児童生徒数が増加しており、多くの特別支援学校が、設置当初の学校運営上の想定や施設・設備の規模を超えて教育活動を行っている状況にある。

高校においては、平成 30 年度から通級による指導の実施が制度化され、現在府立高校では、清明高校と清新高校の 2 校において実施している。

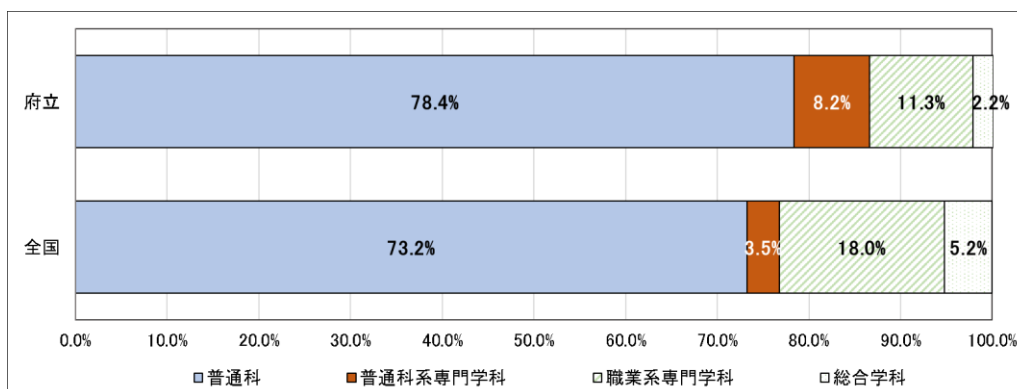
こうした特別な支援を要する児童生徒を取り巻く状況や中学校卒業者のほぼ全員が高校等に進学する現状からも、高校段階における特別支援教育の一層の推進は必要不可欠である。

の観点から、職業学科単独高校が多く設置されるなど、次第に総合制が解消されていったが、本府では府産業教育審議会の答申等に基づき、長年にわたって総合制を堅持してきた経過がある。

しかしながら、昭和 40 年代半ば以降、職業学科への入学志願者が入学志願者全体の 40% を割り、普通科への入学志願者が増加傾向にあったことなどを受け、昭和 50 年代以降の新設高校については、地域の事情等も踏まえつつ、当面普通科だけを置くこととした。そして、その後の生徒減少期においても中学校卒業者の普通科志向の高まりが続いたことから、募集定員や設置学科の見直しにあたっては、職業学科を縮小・廃止する流れとなり、現在、本府においては、全国に比べて普通科の生徒数の割合が高く、職業学科の割合は低いという特徴的な状況に至っている。

また、普通科系のその他専門教育を施す学科（以下、「普通科系専門学科」という。）の生徒数の割合が高いことも特徴として挙げられる。大学等進学率が 5 年連続全国 1 位という進学志向と普通科や普通科系専門学科志向との相関がみられると考える。

図表 9 府立高校（全日制課程）学科別生徒数構成比（令和 2 年 5 月 1 日現在）



（出典：文部科学省「学校基本調査」）

（普通科・普通科系専門学科）

昭和 60 年度の本府の高校教育制度改善により、普通科に類・類型を設置し、普通科の枠組みの中で特色の細分化を図ったが、その後、高校入学後に適性或希望進路等に応じて学びを選択したいといった中学生の進路選択のニーズの変化などを踏まえ、平成 23 年度から地域ごとに類・類型制度を発展的に解消し、平成 26 年度からは府内全域で、入学者選抜段階では普通科として一本化して募集した。そして、入学後にコースを選択できる制度として現在に至っている。

一方、特色ある学校設定教科・科目を設定する普通科系専門学科については、平成 8 年度に嵯峨野高校に京都こすもす科を設置して以降、各通学圏に拡充して設置している。

生徒の多様な希望進路や学習ニーズに応えるため、各府立高校の普通科のコースは多様化する傾向にあり、普通科系専門学科との違いがわかりにくい、あるいは、普通科系専門学科の名称が高校によって異なり複雑である、学科やコース等の特色が高校選択の主要な要素とならない傾向にあるなどといった意見も聞かれ、中学生や保護者等にとってわかりやすい学科・コースの在り方が求められている。

(職業学科)

職業学科については、昭和 60 年度の高校教育制度改善以降、産業社会の進展に即応した魅力ある職業教育の推進に向け、専門的な教育内容や施設設備の充実、職業学科単独校の設置、学科の適正配置などに努めてきた。

現在設置している各学科は、地域産業とのつながりが深く、市町村や企業、高等教育機関等と連携し、その分野を牽引する役割も果たしている。例えば、地域産業の振興のための企画や提案、地域の特産品を用いた新たな商品開発、最新技術を用いたスマート農業の取組、企業や大学との共同研究など、幅広い実践により評価を得ている。

(総合学科)

総合学科については、令和 3 年度現在、全日制課程においては府立南丹高校と府立大江高校で、定時制課程においては府立清新高校で生徒募集を行っており、幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択して学ぶことにより、一人一人の個性を生かした主体的な学習や、将来の職業選択も視野に入れた進路への自覚を深めることができる学習を推進している。

6 地域創生における高校の役割

平成 26 年 9 月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生に向けて政府一体となって取り組むこととなった。また、平成 27 年 12 月の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、「これからの厳しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤の構築等の観点から、学校と地域はパートナーとして相互に連携・協働していく必要がある、そのことを通じ、社会総掛かりでの教育の実現を図る必要」があるとし、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿が示された。

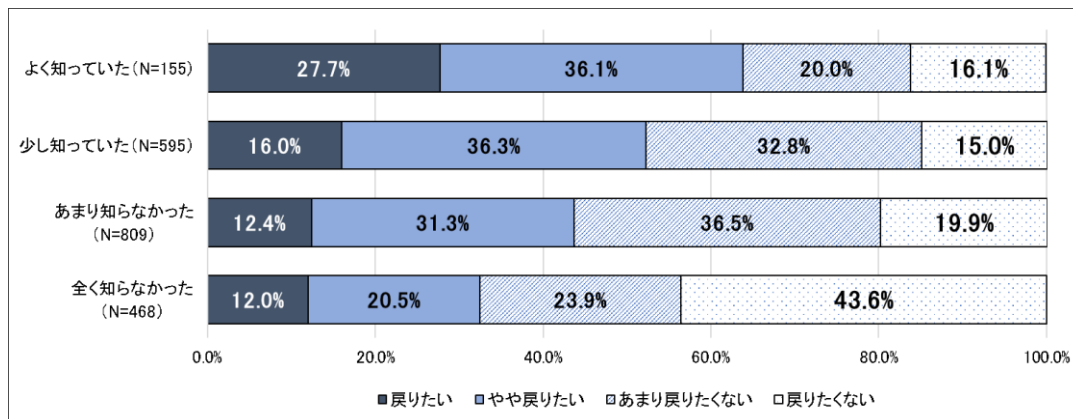
本府並びに各市町村においても、国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」を踏まえて、それぞれの人口ビジョンや地域創生戦略を策定し、様々な取組が行われている。15～19 歳の進学等に伴う人口転出に比べ、将来的な U ターン等による人口転入が非常に少ない口丹・中丹・丹後地域を中心に、高校・大学等卒業後に地域で生活し、地域を支えるという意識を子どもたちに醸成することが、学校教育に対して強く求められている。

中でも、府立高校に対しては、市町村や企業、高等教育機関等との連携・協働を通じて、地域産業や伝統文化等への理解を深めることで地域への愛着を醸成し、将来の地域を支える人材を育成するなど、地域創生の核としての社会的役割を果たすことが期待されている。

政府関係機関の統計では、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村への U ターンを希望する割合が高いことが示されている。

生徒が居住する地域にとどまらず、府立高校を取り巻くより広い地域を対象として、地域の活性化への貢献など、主体的に地域と関わる資質能力をはぐくむことが重要である。

図表 10 出身市町村へのUターン希望（高校時代までの地元企業の認知程度別）



（出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「UIターン促進・支援と地方の活性化－若年期の地域移動に関する調査結果－」（2016年））

第2部 令和時代に対応した京都府の高校教育の在り方

I 基本的な考え方

アンケート結果では、在籍校への満足度は約86%と非常に高い評価であった。また、主に普通科に在籍する生徒を中心に、多くの生徒が、近くて通いやすいことを理由に府立高校を選択していることが明らかになった。

また、府立高校の魅力と感じている点としては、全日制課程では、「部活動や文化祭、体育祭、研修旅行等の学校行事の充実」、「大学等への進学や就職に向けた指導の充実」、定時制課程では、「全日制よりゆったり学べる」、「少人数授業や補習などの学習指導の充実」など、日々の様々な教育活動に関わる事項が上位であった。

このように、生徒たちが、自らが目指す進路を実現できる学力や資格等が身につけられる学習指導と、部活動や学校行事などの教育活動がバランス良く充実していること、また、高校生活を通じた豊かな人間関係づくりを求めていることを踏まえると、今後の府立高校の在り方においても、現在の各府立高校の良さを継続することが基本であると考える。

その上で、さらに各高校の魅力を高めるため、以下の視点に立って取組を進めていく。

- 一人一人の生徒の個性や能力を最大限に伸ばせるよう、時代の変化を踏まえた学習内容や学習方法等の充実を図ること。
- 府立高校の強みである地域との強い結びつきや、スケールメリット等を活かしてすべての府立高校の魅力化を図ること。
- 新しい時代の豊かな学びに 대응できるよう、教員の資質向上や体制の整備、施設設備等の教育環境の充実を図ること。
- 学科の在り方を含めて、各高校の特色をよりわかりやすく見えるようにすること。
- 生徒の多様なニーズに対応した学びの環境を保障すること。
- 魅力ある府立高校づくりを進めていくために、府立高校の再編整備や入学者選抜制度、学科の在り方など、必要となる教育制度等の改革に向けて検討すること。

II 魅力ある府立高校づくり

I 府立高校における魅力的な学びの充実

(1) 授業内容や学習スタイルの転換

先行きが見通しにくい予測困難な時代を迎える中、高校教育には、生徒に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させるとともに、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め、新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにしていくことが求められている。

そのため、生徒一人一人の興味・関心や能力・適性等に応じて、自分の可能性を最大限に引き出せるよう、ICTを効果的に活用しながら、個別最適な学びと協働的な学びを実現するとともに、探究的な学びやSTEAM教育などの教科等横断的な学びを充実させる必要がある。

【目指す方向性】

① 探究的な学びや教科等横断的な学びの充実

- ・課題解決型の探究的な学びや、文系・理系という枠組みにとらわれない教科等横断的な学習（STEAM教育）を推進し、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を育成する。

② 生徒1人1台端末を導入した新たな学びの推進

- ・学習用端末（タブレット）の生徒1人1台の導入をはじめとするICT教育環境の整備・充実により、個別最適な学びと主体的・協働的な学びを推進する。

③ ハイブリッド型の新たな学習スタイルの構築

- ・オンライン教育と対面式教育を組み合わせたハイブリッド型の教育形態により、生徒が自らの学習進度や興味・関心等に応じて学べるようにするなど、新たな学習スタイルを構築する。

④ 情報活用能力の育成

- ・ICTの活用等を通じて、超スマート社会を生き抜いていくために必要な情報活用能力を育成する。

(2) 地域や企業、高等教育機関・研究機関等との連携強化

高校は、生徒の進路実現を図る教育機関としてだけでなく、地域の知の拠点として、地域の活性化に寄与する役割も果たしている。

引き続き、各地域の実情等に基づき、地域や企業、大学等の高等教育機関、研究

機関等と連携・協働した、特色・魅力ある教育活動を展開することが求められる。

学校における様々な教育活動を通して、生徒に地域の一員としての自覚や必要な資質を養い、地域課題に興味・関心を持って、課題解決に向けて主体的に参画しようとする仕組みを構築し、地域とともにある開かれた学校づくりを推進する必要がある。

数多くの大学等の高等教育機関や研究機関、地域に根ざした企業等が存在する本府の強みを活かし、高校と大学等との接続を柔軟に捉え、教育上の連携を強化していくことが重要である。

【目指す方向性】

① 高等教育機関等との連携・接続の強化

- ・府内の大学への興味・関心を喚起するとともに、大学や専修学校、研究機関等との連携を強化し、探究する力が身につくように、一貫した授業カリキュラムの構築や生徒が最先端の研究や高度な探究学習に触れる機会を充実させる。
- ・大学教育の先取り履修による単位認定や高校卒業後の接続に係る仕組みづくり等について協議・検討を進める。

② 企業等との連携による職業教育の充実

- ・企業や自治体など産官学による連携強化により、職業学科の学びをより充実・深化させ、即戦力として活躍できる若手プロフェッショナルの育成を目指す。

③ 地域とのつながりを活かした教育活動の推進

- ・市町村や小・中学校のふるさと学習等との連携、地域の教育資源を活用した学習、地域課題に関わる探究的な学びなど、地域貢献や地域への愛着を深める取組を推進する。
- ・市町村との相互連携を進め、高校生と地域の架け橋となるコーディネーターの配置など、地域と高校の結びつきを強める取組を充実させる。

(3) スケールメリットを活かした学習環境の向上

府立高校には、生徒の幅広いニーズに対応する多様な特色ある課程・学科・コース等があり、スケールメリットを活かした教育活動を展開できることが強みである。

単独の高校では難しい取組を拡大し、学校・課程・学科間等での相互連携や交流を充実させることで、府立高校全体の魅力や学習環境の向上を図る。

【目指す方向性】

① ICTの活用等による学校間連携の強化

- ・各教科の授業や探究的な学習の時間などでの学びの深化を図るため、ICTの遠隔機能も活用した学校間連携を強化する。
- ・生徒の興味・関心や希望進路に応じて、学科を越えた科目選択や、他校の講座を遠隔授業で受講するなど、学校の枠を越えた幅広い教育資源が活用できる柔軟な教育課程を検討し、学びの選択肢を拡充する。

② 課程間の連携による単位履修制度の構築

- ・定通併修など異なる課程間での単位履修制度を検討する。

③ 府立高校内留学の仕組みづくり

- ・在籍校や地域を越えた生徒間交流によって、生徒の可能性を最大限伸ばすため、府立高校間で短期的に留学できる仕組みづくりを検討する。

(4) グローバル人材の育成

グローバル化が一層進展する中で、地域や日本の文化・歴史等について理解を深め、生徒が自分の考えを世界に発信できる力を身につけることができるように、多様な価値観や文化を受け入れ、理解しようとする態度を育成することが求められる。

また、日本が抱える社会問題や地球規模の課題等について、グローバルな視野を持ち、国際的に活躍できる人材を育成することも重要である。

府内には世界に誇る伝統や文化が息づいており、豊かな教育資源に恵まれ、高校生の留学率が全国的にみて高いなど、世界とつながる、世界に目を向ける教育活動を積み重ねてきた実績もある。これらの京都府ならではの土壌や特長、実績を活かし、時代の変化に応じたグローバル人材の育成を推進していくことが求められる。

【目指す方向性】

① グローバルな視野で探究する学びの充実

- ・地域や日本の伝統・文化等への理解を深め、異文化を理解する力やコミュニケーション能力が身につくように、外部人材を活用した体験活動や地球規模の課題等に関する探究的な学びを充実させる。

② 世界とつながる多様な留学機会の充実

- ・バーチャル留学とリアル留学を組み合わせたハイブリッドな留学プログラムにより、世界の学びに触れることができる機会を拡充する。
- ・府内に在留する外国人等との交流や、オンラインによる海外の学校・企業との交流など、多様な価値観や文化に触れる機会を充実させる。

③ 高度な国際的視野やコミュニケーション能力の育成

- ・国際的に通用する論理的思考力やコミュニケーション能力を持ったリーダー人材の育成を目指し、府立高校や府立中学校での国際バカロレア認定校の導入や教育システムの活用について検討を進める。

(5) 教員の資質能力の向上と学校体制・指導体制の充実

新しい時代の学びに対応する生徒一人一人に応じたきめ細かな指導を行うため、教員が主体的・継続的に新しい知識や技能を学び続けることができるよう適切な支援を行うとともに、教員以外の専門スタッフの配置や外部人材の活用の推進、学校における働き方改革の推進など、学校体制・指導体制の充実を図る。

また、学校の教育活動の質を高めるために重要となる校長の教育的リーダーシップが十分に発揮できるような環境を整備することも必要である。

【目指す方向性】

① 教員研修の質の向上

- ・経験や職種に応じた系統的かつ体系的な研修計画や大学や企業等と連携した研修講座の充実、ICT機器を活用した授業実践講座の実施など、効果的な研修の実施により、教員研修の質の向上を図る。

② 専門的スタッフの配置や外部人材の活用の推進

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、ICT教育支援員など、専門的スタッフの配置を進める。
- ・スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置など、外部人材の活用を推進する。

③ 管理職のリーダーシップが発揮できる環境整備

- ・校長が自らの教育理念に基づき、特色ある教育活動を推進することができるよう、校長の同一校における在職期間の長期化を図るなど、人事異動の在り方を検討する。

④ 学校における働き方改革の推進

- ・抜本的な業務削減を進めるとともに、ICT環境の整備によって仕事の効率化や個別最適な学びの充実に向けた支援に努める。

(6) 学びを支える教育環境の充実

学校教育に必要な機能や安全かつ良好な教育環境を確保するため、老朽化が進んでいる施設・設備等については、計画的に整備・更新を行う必要がある。

アンケート結果においても、生徒の多くが学校施設・設備の改善を望んでいることが顕在化した。財源等の問題はあるものの、「京都府教育施設個別施設計画」に基づく計画的な整備を進めるとともに、教育のデジタル化による新時代の学び、地域産業を支える職業教育等の充実や特別な支援を要する生徒の増加状況など中長期的なニーズや課題を見据えて、魅力ある学びへの投資的な教育環境の整備が必要である。

【目指す方向性】

① 新たな学びを支えるICT教育環境の充実

- ・個別最適な学びの実現に向け、ハードとソフト両面でのICT教育環境の整備を進める。
- ・生徒1人1台の学習者用端末（タブレット）の導入に伴う購入支援制度の充実を図る。

② 地域産業を支える職業学科の教育環境の充実

- ・地域産業を支える人材育成に向け、職業学科設置校における産業教育設備の整備・更新や寮の再整備、民間施設の活用等を進める。
- ・特色ある教育内容等により、府外からも積極的に生徒を募集（全国募集）する。

③ 生徒の多様な学習ニーズに対応できる教育環境の充実

- ・特別な支援を要する生徒など、多様な学習ニーズに対応した学びの充実に向け、府立学校（高校、特別支援学校）での教育環境の整備を推進する。

(7) 魅力発信力の強化

高校を取り巻く地域とのつながりを大切にし、日頃から地域と連携した学校づくりに努めるとともに、求められる情報を生徒・保護者、中学校のみならず、広く府民に対しても発信し、学校の取組について知ってもらうことが大切である。

また、生徒募集においては、各高校の魅力や特色を正しく、効果的に中学生や保護者、中学校教員等に発信し、理解を深めてもらう必要がある。子どもたちが早い段階から府立高校への興味や関心を高め、目的意識を持って高校を選択してくれるよう、小・中学校との連携や高校生の活躍を発信する機会を積極的に設けるとともに、発信方法の工夫を図る。

【目指す方向性】

① 中学校等との相互交流、連携の強化

- ・公立同士の強みを活かして、小・中学校教員と高校教員による授業見学等の相互交流を一層促進するとともに、府立高校と地域の市町(組合)教育委員会との連携の充実を図る。

② 府立高校の情報や魅力の効果的な発信

- ・情報や魅力発信については、ホームページやオープンスクールなど従来の取組だけでなく、部活動や職業学科などのリアルな魅力を伝える学校説明会・体験等の充実、校風やイメージを効果的に伝える紹介動画等の活用を推進する。
- ・府立高校生の活躍する姿を積極的に発信するため、高校生と小・中学生との交流活動や、テレビ等マスメディアの積極的な活用を進める。
- ・広域的で効果的な情報発信のため、府教育委員会のホームページやスクールガイドなどの内容の見直しを図る。

(8) スクール・ミッションの再定義

各府立高校では、「校訓」や「教育方針」などを踏まえた教育課程を編成し、自校が育成を目指す生徒の資質能力、生徒募集にあたっての求める生徒像を示しているが、校内外への共有や浸透が不十分であるとの声もある。

改めて、府教育委員会として、各府立高校が目指す生徒の資質能力を具体的にわかりやすく示し、各高校の存在意義や期待されている社会的役割、目指すべき学校像を明確化する必要がある、その上で、各府立高校にはスクール・ミッションに基づくスクール・ポリシーの策定を求めたいと考えている。

府民に対して、わかりやすいスクール・ミッションの策定に努めていく。

【目指す方向性】

① 府立高校ならではのスクール・ミッションの再定義

- ・令和4年度中を目途に、府立高校ならではの強みを活かしたスクール・ミッションの再定義を行う。
- ・一定の類型化を図るなど、府民にわかりやすいものとなるよう工夫する。

2 学科の特色化・魅力化の推進

(1) 魅力ある普通教育の推進

これまでから、普通科においては特色あるコースを、普通科系専門学科においては教科等を横断的に学ぶ学校設定教科・科目の設置や最先端の研究に触れる機会を設けるなど、魅力のある学びを実現し、大学等進学や就職など生徒の多様な希望進路の実現に役立ててきたが、その特色の内容が複雑でわかりにくいといった御意見もいただいているところである。

また、国の普通科改革により、特色化や多様なニーズへの対応として新しい普通教育を主とする学科の設置が可能となったが、例示されている学際系の学科の内容はすでに普通科系専門学科において取り組まれている内容と類似している。地域探究系の学科についても多くの高校で地域との連携等として一定取り組まれており、従来の普通科との違いなどわかりにくい側面がある。

一方で、現在の高校の特色をわかりやすく発信する手段としてはメリットがあるともいえる。現在設置している普通科や普通科系専門学科の在り方を検討し、魅力ある普通教育を推進していく。

【目指す方向性】

① 普通教育における魅力の向上

- ・これまで培われた教育内容を深化させつつ、社会の変化に対応した魅力ある普通教育の充実に向け、学科やコースの名称の整理、新たな学科への再編などについて検討を進める。

② 普通科、普通科系専門学科の在り方の検討

- ・普通科と普通科系専門学科が併設されている高校においては、改めてそれぞれの学科の教育内容等を検証し、学科の在り方を検討する。

③ 効果的な情報発信

- ・各高校の学科やコース等での学びの魅力や特色について、中学生や保護者等への効果的な情報発信を図る。

(2) 質の高い職業教育・総合学科における学びの推進

地域の持続的な成長を支える最先端の職業人育成を担っていくために、最前線にある地域の産業界で直接的に学ぶことができるよう、産業界と高校が一体となった質の高い専門教育を推進していく必要がある。

近年、急速な技術革新や、産業構造、就業形態など社会経済状況が変化している。新しい時代や実際の社会で求められる資質能力に対応した職業教育を進める必要がある。

職業学科や総合学科においては、即戦力として地域産業を支える人材の育成にとどまらず、高等教育機関等と連携した学びを深めてスペシャリストとなる人材を育成するなど、生徒の様々な将来のキャリアデザインに応える質の高い職業教育を推進していくことが求められる。

【目指す方向性】

① 高等教育機関等との高度な連携の推進

- ・若手スペシャリスト人材を育成するために、高等教育機関等と高校3年間の学びを超えた高度な連携を進める。
- ・総合学科における特色ある科目や教育活動の充実に向け、高等教育機関等との連携を進める。

② 企業や地域との連携の強化

- ・生徒が地元企業や実社会の状況を深く理解できるように、長期間にわたるインターンシップなど、企業等との連携を強化する。
- ・職業学科や総合学科における地域貢献の取組を支援するシステムを構築する。
- ・総合学科における開設科目の多様さという特色を生かした教育活動を充実させるため、外部人材や地域資源の活用を推進する。

③ 社会で求められる資質能力に対応した職業教育の充実

- ・学習意欲や目的意識の高い生徒が切磋琢磨できる環境を確保し、職業学科における学びの多様性と専門性を深めるため、学科やコースの名称の整理、新たな学科への再編などについて検討を進める。

④ 効果的な情報発信

- ・学科での学びの魅力や特色について、中学生や保護者等への効果的な情報発信を図る。

3 多様なニーズに対応した柔軟な教育システムの充実

(1) 定時制・通信制教育の充実

多様な学習ニーズに対応する学びの場として、京都フレックス学園構想に基づく柔軟な教育システムのさらなる充実を図るとともに、スポーツなど特定分野の活動等を中心としながら自分のペースに応じた高校生活を望むなど、生活スタイルや価値観等の多様化に対応した環境整備も必要である。

また、多様なメディアを利用した指導や自分のペースで学ぶことができるといった通信教育の特長を活かした学習機会や教育システムも求められている。

【目指す方向性】

① 個別最適な学びの充実

- ・ 定時制課程（昼間・夜間）に求められているニーズを検証し、個別最適な学びの機会を保障する。
- ・ 京都フレックス学園構想に基づく柔軟な教育システムや社会的自立に向けた支援をさらに充実させる。

② 異なる課程の併修による柔軟な単位履修制度の構築

- ・ 通信制課程と定時制課程・全日制課程との併修など、生徒の学習ニーズと課程の特長を活かした、柔軟な単位履修制度を検討する。

③ 新しい学習スタイルの通信制課程の設置

- ・ ICTを活用したオンライン授業と通学による対面指導を組み合わせた、これまでの枠にとらわれないハイブリッド型の新しい通信制課程を検討する。

④ 多様なニーズに応じた教育的支援の充実

- ・ 一人一人の生徒の教育的ニーズや生活スタイル等に応じた個別最適な学びを支援するため、特別支援教育の専門性を持つ教員やスクールカウンセラーの配置、ICTの活用による学習支援等を充実させる。

⑤ 効果的な情報発信

- ・ 各高校の学びの魅力や特色について、中学生や保護者等への効果的な情報発信を図る。

(2) 全日制課程における柔軟な教育システムの構築

義務教育段階での学習内容が定着しておらず、個性や能力が十分に発揮できていない生徒や、不登校等の理由で中学校から高校への接続が難しい生徒が在籍するなど、全日制課程における教育的ニーズは複雑化・多様化している。

また、全日制課程に入学後、学習ニーズや生活スタイル等とマッチングせず、定時制課程や通信制課程等へ進路変更する生徒も存在している。

生徒の学び直しや新たな学校生活への挑戦等に対して、学習意欲を高め、主体的に学びに向かえるように支援する工夫が求められている。

【目指す方向性】

① 基礎的・基本的な学力の確実な定着に向けた柔軟な教育システムの構築

- ・ 卒業までに修得させる単位数の見直しや、オンライン活用による授業・課題提出等による単位の履修に関わる条件の弾力化等について研究し、学び直しの機会や基礎学力等の確実な定着を保障する、安心して学べる柔軟な教育システムの構築に向けて検討する。

② 個性や才能を伸ばす柔軟な学習スタイルの構築

- ・生徒が自身の個性や特定分野の特異な才能を伸ばすことなどを中心にしながら、高校生活を送ることができる柔軟な学習スタイルの構築に向けて検討する。

③ 普通科と専門学科の併設等を活かした魅力づくり

- ・普通科と専門学科の併修や学科変更を可能にするなど、府立高校の強みを活かした魅力ある高校づくりを検討する。
- ・キャリア教育の視点を強化し、社会人基礎力（基本的な生活習慣、自己表現力、対人関係スキル、基礎体力など）の育成を重点的に実践する高校など特色ある高校の在り方を検討する。

(3) 特別支援教育の充実

義務教育段階における特別支援教育の推進や特別な支援を要する児童生徒の増加を踏まえ、府立高校におけるインクルーシブ教育に係るシステムの構築に向け、通級による指導の充実や特別な支援を要する生徒と共に学ぶ新たな仕組みづくりが求められている。

共生社会の進展に向けて、障害や特性の有無に関わらず、全ての生徒がお互いを尊重し合い、協働する教育活動を通じて、生徒がそれぞれの自己実現を図ることができるよう、特別支援学校等と連携し、自立と社会参加に向けた学びの場を提供していく必要がある。

【目指す方向性】

① 特別支援学校高等部と連携したインクルーシブ教育の環境の整備

- ・特別支援学校高等部を府立高校に併設するなど、障害の実態等に応じた指導や、同世代の生徒による共同学習や共通の課外活動等が実施できる府立高校ならではの環境整備を進める。

② 高校における特別支援教育の推進

- ・府立高校への特別支援学校教員の配置や、府立高校と府立特別支援学校との連携により、障害の実態等に応じて、高校教育を履修することができる複合的な教育システムや特別支援学級の設置などを検討するとともに、府立高校における教員の専門性の向上を図る。

③ 通級による指導の充実

- ・小・中学校から高校、高校から高等教育機関や企業等へと、必要な支援を途切れることなく確実に移行するシステムの構築に向けて、地域の通級拠点校を対象生徒が通う他校通級方式や、特別支援学校（地域支援センター）教員による巡回指導方式を取り入れるなど、通級による指導の充実を図る。

Ⅲ 魅力ある府立高校づくりに向けた教育制度等の改革

1 地域の実情等を踏まえた府立高校の在り方の検討

教育活動全般において、生徒が集団の中で切磋琢磨し、精力的に取り組むためには、一定規模の教育環境を整備することが求められるが、地域の実情等によって、また、生徒の実態に即した指導等を行うにあたって、小規模校や小さな集団での学びの形態が望ましい場合もある。

一方、各地域の将来を支える人材の育成や地域社会の活性化への貢献など、地域創生の核となる府立高校の社会的役割への期待も大きい。

生徒にとって魅力と活力ある教育環境をどのように提供することができるかという視点とともに、高校が地域において果たしている社会的・教育的役割、生徒の通学の利便性や地域の実情などを踏まえて、学校や学科等の在り方を検討する。

【目指す方向性】

① 魅力ある府立高校づくりに向けた再編整備の検討

- ・府立高校の再編については、生徒数の減少のみに着目した一律的・機械的な基準は設けないことを前提としつつ、地域の実情等を考慮しながら検討する。例えば、交通の利便性が高く、選択できる高校の多い地域については、一定規模の教育環境の確保や、学科等の選択肢をバランス良く配置するといった視点からの再編も検討する。
- ・生徒の学習ニーズ等にしっかりと応えられるよう、柔軟な教育システムの充実、ICTを活用した新たな学びの推進等を図るため、定時制・通信制課程の再編や再配置を検討する。

② 魅力ある高校づくりに資する学科再編の検討

- ・中学生の高校選択におけるニーズや、大学等への進学志向が高いといった府立高校の実情等も踏まえ、各高校に設置している学科の教育目標や教育内容等をわかりやすく整理する。

③ 魅力ある学びを活性化するための環境整備

- ・地域産業に関わる職業学科や部活動など、高校の魅力に応じて府内他地域や全国から積極的に生徒を募集できる制度や寮などの環境整備を進める。

2 社会情勢等の変化に対応した入学者選抜の在り方の検討

社会情勢や中学生・保護者の高校選択におけるニーズ等の変化を見極めながら、過密な入学者選抜の日程や学科等によって異なる選抜方法(内容)、新しい学習指導要領

の実施に伴う選抜の内容の在り方など、現行の入学者選抜制度の課題を検証・整理し、よりよい制度となるよう、関係機関と連携しながら検討を進める。

【目指す方向性】

① 入学者選抜制度の検証、見直しに向けた検討

- ・中学生が目的意識を持ち、主体的に高校を選択できるよう、現行の入学者選抜における前期・中期・後期選抜並びに特別選抜や全国募集等の成果と課題を検証・整理し、関係機関と連携しながらよりよい制度となるよう検討する。

<参考資料> 府立高校に関するアンケート調査の結果（概要）

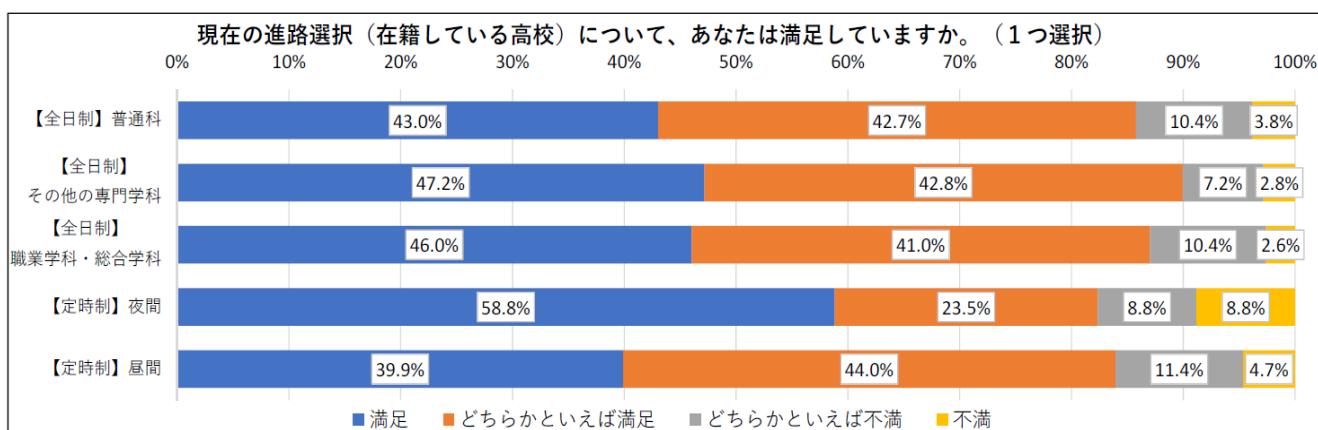
■実施時期 令和3年7月12日（月）から20日（火）まで

■調査対象 府立高校全日制・定時制課程の第1学年及び第1年次生徒
（中高一貫クラスは除く）〔任意調査〕

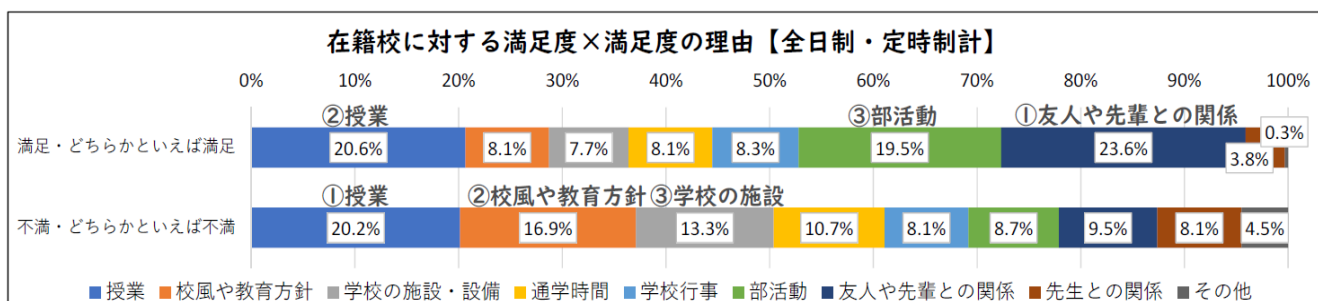
■回答者数等 回答者数：5,329名（対象：9,653名）

課程	対象生徒数	回答者数	回答率
全日制	9,366	5,098	54.4%
定時制（夜間）	77	37	48.1%
定時制（昼間）	210	194	92.4%
合計	9,653	5,329	55.2%

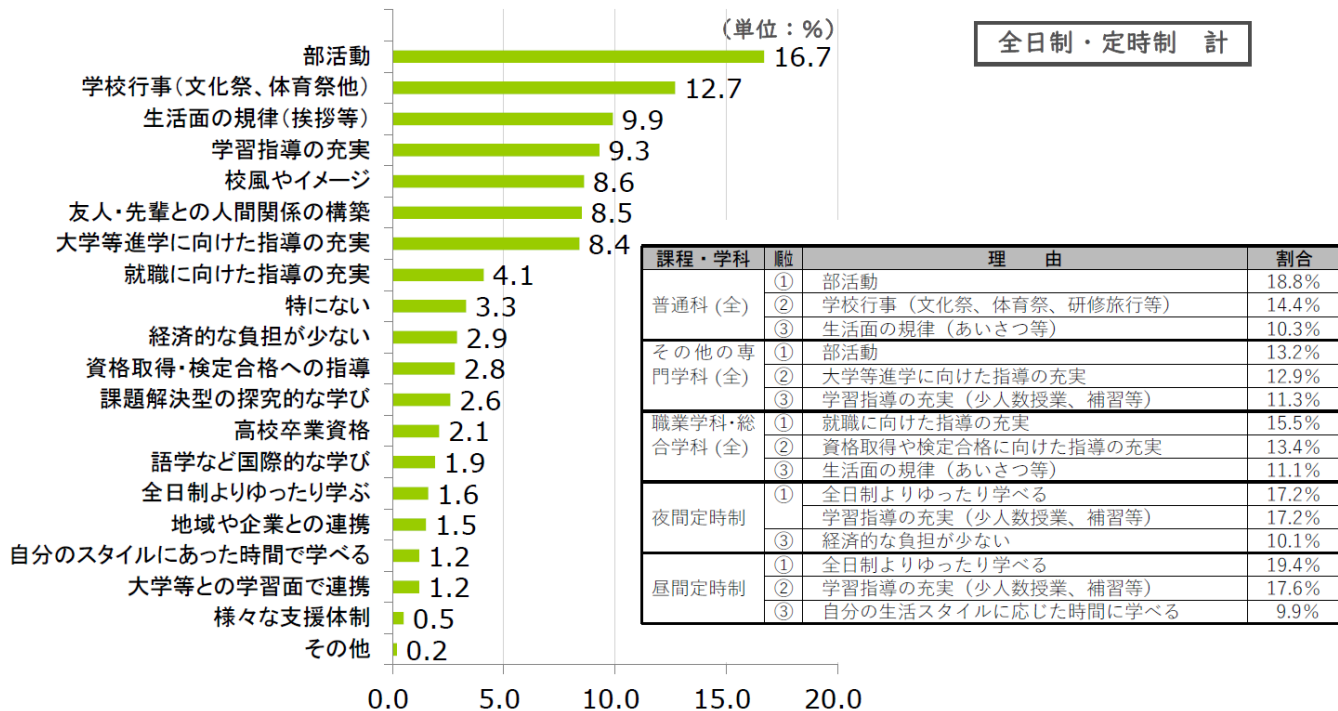
※集計結果の中にある「その他の専門学科」は体育に関する学科、普通科系の専門学科のことです。
また、「職業学科」は農業、工業、商業、水産、福祉、家政、情報に関する学科のことです。



満足・どちらかといえば満足の割合は、全体では約86%



現在、あなたが在籍している府立高校の魅力はどのようなことだと思いますか。（5つ以内で選択）



あなたが在籍している府立高校に、改善してほしいことは何ですか。（5つ以内で選択）

